



# 総務省 2023年情報通信業基本調査

## 調査票の記入のしかた

### 情報通信業基本調査について

総務省では、情報通信業に属する企業（電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット附随サービス業の4業種。以下同じ。）の活動実態を明らかにし、情報通信施策の基礎資料を得ることを目的として、全国の情報通信業に属する企業から無作為に抽出した企業を対象に、本調査を実施しています。

### 回答方法

インターネット又は郵送によりご回答ください。インターネットでの回答については、同封の「インターネットによる回答のご案内」をご覧ください。

政府統計オンライン調査総合窓口 <https://www.e-survey.go.jp>

### 調査の前に

- ◆ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査です。
- ◆ この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されています。
- ◆ 調査の期日は2023年3月31日現在です。

### 記入に当たっての留意事項

- この調査は、企業単位の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
- この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、企業ごとの調査になります。
- 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。マイナス数値の場合は「△」の符号を用いて記入してください。記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
- 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」単位で記入してください。四捨五入しても百万円に満たない場合は、「0（ゼロ）」と記入して下さい。なお、資本金額については、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
- 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。また、調査票1ページ目の「税込み」、「税抜き」のチェックボックスの口内のいずれかに必ず「✓」（チェック）を記入してください。
- 記入内容は、「貴社の2022年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
  - 調査期日（2023年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
  - 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
  - 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが調査票2ページ目の備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨を記入してください。
- 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、調査票2ページ目の備考欄に推計した旨を記入してください。
- 本件調査の提出先・お問合せ先
  - 提出先  
郵送で提出する場合には同封の返信用封筒をご利用ください。なお、この調査はオンラインでの回答を推奨しています。インターネットによる回答の場合は、同封の「インターネットによる回答のご案内」をご覧のうえ、政府統計オンライン調査総合窓口からご回答ください。
  - お問合せ先  
本件調査について、お問合せをされる場合は、以下にご連絡ください。  
「総務省情報通信業基本調査事務局」電話 0120-204-026（無料）  
【受付時間】平日 10:00～17:00（土日、祝日を除く）

# 2023年情報通信業基本調査

## テレビジョン番組制作業 調査票の記入のしかた

記入欄にあらかじめ印字記入されている場合は、記入事項を確認の上、変更、訂正がある場合は該当箇所を二重線で消して修正して下さい。  
 ※事前に印字記入されている情報は、回答負担を少しでも軽くするため、統計法（平成19年法律第53号）第27条第2項に基づき提供を受けた「事業所母集団データベースに記録されている情報」をもとに印字しています。

・名称は、略式ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入して下さい。

・所在地には、登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入して下さい。

・法人番号には、国税庁から通知された13桁の法人番号を記入して下さい。

1 企業の概要 ※印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して訂正してください。

企業の名称	(フリガナ) カスミガセキジョウホウツウシンカブシキガイシャ <b>霞が関情報通信株式会社</b>														
企業の所在地	〒100-8902 都道府県 市区町村 町丁・字・番・号 ビル名等 <b>東京都千代田区霞が関二丁目1番2号 通信ビル9階</b>							電話番号 (03) 5253-3111							
法人番号	2	0	0	0	0	1	2	0	2	0	0	0	1		
消費税の取扱い	※これ以降の金額欄を記入するに当たっては、できる限り税込みで記入してください。税込みで記入できない場合は、税抜まで記入してください。														
	<input checked="" type="checkbox"/>	税込み													
	<input type="checkbox"/>	税抜き													
資本金額 または 出資金額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円	6				0	0	000,000

・資本金の額が1百万円未満の場合は、「0（ゼロ）」百万円と記入して下さい。  
 ・「¥」記号は記入しないで下さい。

・売上高には、貴社全体の売上金額を記入して下さい。

・テレビジョン番組制作業の売上がある場合は、「うちテレビジョン番組制作業」の欄に当該金額を記入して下さい。

・テレビジョン番組制作業の売上がない場合は、調査はここで終了です。

2 売上の状況  
 ※2022年度の決算期数値を記入してください（これが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください）。百万円未満は四捨五入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
売上高				1	1	1	3	7	000,000
うちテレビジョン番組制作業					8	5	0	2	000,000

テレビジョン番組制作業の売上高がある場合は、次の質問に進んでください。  
 テレビジョン番組制作業の売上高がない場合は、調査はここで終了です。

・常時従業員：他企業への出向者（送出者）及び他企業からの出向者（受入者）は、貴社が主として給与を負担している場合は含み、給与を負担していない場合は含みません。  
 ・有給役員とは、役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者をいいます。

3 企業全体の従業員数

常時従業員数 ※有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員の呼称にかかわらず期間を定めず、または1か月以上の期間を定めて雇用している者）の数	76	人
臨時雇用者数 ※1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇われている者の数		人
（受入れ）派遣従業員数 ※労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員の数	10	人

・損益計算書を参考にして、当該年度決算時における貴社全体の営業費用、営業外損益、経常利益等を記入してください。

・経常利益（△損失）＝  
 「売上高」－「売上原価」  
 －「販売費及び一般管理費」  
 ＋「営業外収益」  
 －「営業外費用」

・当期純利益（△損失）＝  
 「経常利益」＋「特別利益」  
 －「特別損失」  
 －「法人税・住民税及び事業税」  
 ・法人税等調整額があれば、それらを加減した値を記入して下さい。

4 企業全体の損益の状況  
 ※2022年度の決算期数値を記入してください（これが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください）。百万円未満は四捨五入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
営業費用	売上原価				8	9	5	4	000,000
	販売費及び一般管理費				1	7	6	5	000,000
営業外損益	営業外収益						8	7	000,000
	営業外費用						8	5	000,000
	うち、支払利息等						7	0	000,000
経常利益（△損失）						4	2	0	000,000
当期純利益（△損失）						1	3	3	000,000

・減価償却費：固定資産に係る減価償却費を記入して下さい。

・給与総額（賞与を含む）：常時従業者に係る給与の総額を記入して下さい。賞与は含みますが、退職金は含みません。

・福利厚生費（退職金を含む）：当該年度に支払うべき法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支払額等の総額を記入して下さい。

5 企業全体の主な費用項目

※2022年度の決算期数値を記入してください（これが困難な場合は、最寄りの決算期の数値を記入してください）。百万円未満は四捨五入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
減価償却費						4	9	5	000,000
給与総額（賞与を含む）						7	4	2	000,000
福利厚生費（退職金を含む）						1	7	4	000,000
動産・不動産賃借料						1	0	7	000,000
租税公課							5	4	000,000

・租税公課：固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入して下さい。法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。

6 テレビジョン番組制作に係る取得設備投資額（工事ベース）

※建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。  
※ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
取得設備投資額							1	6	000,000
うち、ソフトウェア									000,000

・テレビジョン番組制作に従事する人数を記入して下さい。  
・他の業務と兼務している場合は、売上高で按分するなどして記入して下さい。

7 テレビジョン番組制作に係る従業者数

常時従業者数	うち正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)			うち正社員・正職員以外 (パート・アルバイトなど)	うち他企業等への出向者 ※主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数	臨時雇用者数	(受入れ) 派遣従業者数
32 人	20 人	10 人	2 人	1 人	2 人		

・1つの番組が複数の分類に該当する場合は、それぞれに計上してください。

8 テレビジョン番組の二次利用条件

※2022年度に制作し、「完バケ」納品したテレビジョン番組（CMを除く）の二次利用条件について、次の分類にしたがって番組本数を回答してください。

	国内他局への番組販売	海外への番組販売	インターネット配信
①自社の意向によってのみ二次利用が可能（放送局の了承は不要）	0 本	0 本	5 本
②自社と放送局の合意により二次利用が可能	12 本	0 本	3 本
③放送局の意向によってのみ二次利用が可能	6 本	5 本	9 本

※「完バケ」とは、収録・編集等が終わりいつでも放送できるよう完全にできあがっている番組を指します。  
※「国内他局への番組販売」は、地上局、衛星放送、CATVへの番組販売を指します。  
※「海外への番組販売」には、フォーマット販売等も含まれます。

・記入いただいた内容について、後日お尋ねする場合がありますので、記入される方の氏名等を必ず記入して下さい。

備考欄（記入内容について、特記すべき事項があれば記入して下さい。）

記入者の氏名	部署名	電話番号 ( ) -
--------	-----	---------------